

2019年度 第2回観光振興財源検討有識者会議 議事要旨

日時：2019年8月6日(火) 14:00～16:00

会場：コンシェルジュフラノ2階大ホール

出席者（敬称略）

石平 清美	富良野旅館業組合 組合長
小林 英樹	北の峰旅館組合 組合長
朝山 雅之	新富良野プリンスホテル 支配人
鈴木 敏文	(一社)ふらの観光協会 会長
藤田 均	(株)富良野物産観光公社 代表取締役
松下 隆裕	富良野体験観光プロモーション協会 会長
大玉 英史	富良野商工会議所 専務理事
谷崎 修	(一社)日本旅行業協会北海道支部 旭川地区連絡会副委員長
山田 雄一	(公財)日本交通公社観光政策研究部長
安田 稔幸	北海道運輸局観光部長

(事務局)

後藤 正紀	富良野市経済部長
本田 寛康	〃 経済部商工観光課長
対馬 健介	〃 商工観光課観光係長
高田 雅浩	〃 総務部税務課長
川崎 浩美	〃 税務課主幹
原 智樹	〃 市民税係
福永 香織	(公財)日本交通公社観光政策研究部 主任研究員
小坂 典子	(公財)日本交通公社観光政策研究部 研究員

開会にあたって

石井副市長

市長が札幌出張のため、代理で挨拶させていただく。暑い中の出席に感謝申し上げたい。今、議論が進んでいる宿泊税について、議会の一般質問にも、観光財源を確保し、より良い観光振興を図っていきけるようにすべきではないか、という意見が出ている。観光の財源を少しでも皆さんに戻していけることができれば良いのではないかと思う。

一方で、北海道における宿泊税の議論で難しい点として二重課税という問題がある。各自治体で税を徴収することは難しい。皆さんとの議論でどのような制度設計がよいか検討していきたい。

事務局（本田）

石井副市長はここで退席とさせていただく。この後は藤田会長の進行で進めさせていただく。

藤田会長

町の考え方を説明し、それに対する各委員の皆さんからの自由な意見を頂きたい。参考資料 2 で北海道の観光税（宿泊税）の方針に関する記事が出ているが、北海道の動きもふまえながら動きを進めていきたい。早速議事に入るが、まずは前回の議論の振り返りを事務局の方からしていただきたい。

資料説明（事務局 本田）

事務局（本田）

前回の議論の振り返りとして、第 1 回有識者会議の議事録を作成した（資料 3）。前回は会議の運営の在り方について話をしたが、この会議の公開・非公開と議事録の公開方法についての話があった。基本的には公開ということで進めていき、要検討のものについては結果として非公開になるものもある。事務局として、議事録は無記名で公開する案を提示したが、有識者会議の中では記名で公開してもよいのではないかという意見が出た。その際に結論がはっきりしていなかったため、今一度、この場で議事録の公開について記名か無記名かを確認させていただきたい。

藤田会長

前回は当初記名でよいかという話があったが、再確認をしたい。

委員

どちらでもよいと考えているが、記名にすると支障がおきるのであれば考えたい。

委員

どちらでも構わない。

委員

どちらでも構わない。

委員

無記名の方がよいと思う。

委員

記名の方が良いと思う。

委員

どちらでも良いが、複数の事業体・組織の代表として出席している委員のケースを考えると、無記名の方が良いのではないかと。

委員

どちらでも良い。●●委員の意見に賛成という思いもありつつも、会議の場でしっかり話し合ったという意味では記名でもよいのではないかという二つの考えがある。

委員

発言内容を精査すれば誰の発言かは分かるのではないか。名前を隠すより、責任のある発言をしたということで記名の方がよいと思う。

委員

後に発言者をたどることができるため、記名の方が良いと思う。

委員

会議での意見には痛みを伴う部分もあると思う。委員のなかに組合の長が2名いるため、考慮すると無記名の方が良いのではないか。

委員

例えば公開資料では無記名にして、会議資料は記名にするというのはいかがでしょうか。

委員

その方が良いかもしれない。

委員

宿泊業者は大変だと思う。宿泊業の方の中には発言しづらいということも出てくるかもしれないため、無記名でよいのではないか。

藤田会長

公開用は無記名で、委員会資料では記名とさせていただきたい。

事務局（本田）

前回の会議について振り返りをしていく。前回は事務局の説明と山田委員から地域における観光振興財源導入の意義について話をしていただいた。事務局からは他地域の事例や、富良野市における宿泊税導入検討の背景と目的について話をした。それを踏まえて、税を徴収するのであれば定率・定額のどちらにするかについて話し合った。また、徴収自体に疑問があるという意見もあった。その他にも北海道も課税を検討しているということもあり、北海道との二重課税になるのではないかという問題もある。あるいは宿泊税を徴収することによって宿泊客が減ってしまうのではないかというご意見もいただいた。

観光振興財源が実際に必要だということについては、基本的に理解を頂いており、意見も一致していると思う。実際に課題を抱えている中で、その解決の一つが宿泊税であり、そしてその財源でどのような事業を行っていくのか、それも踏まえて宿泊税の徴収の判断をするべきとの意見が挙がった。以上の

ような議論経過から今回の会議については、宿泊税の使途について議論をしていく必要があると考えている。

藤田会長

内容についての質問がなければ、事務局から資料2のスケジュールの説明をしたいと思う。

資料説明（事務局）

*資料2、参考資料2について事務局より説明。

事務局（本田）

参考資料2の記事は北海道の検討状況を北海道新聞が記事にしたものである。これは北海道の公開資料ではなく、あくまで新聞記事を今回の参考資料として添付したということを理解していただきたい。記事によると、北海道では観光税の導入を検討している市町村との調整会議を実施し、課税対象などの方向性は年内にまとめる考えであるとしている。市町村との話し合いを進めながら、北海道としてどのように税を徴収していくか、行政としての考え方を年内にまとめる方針であるとのことである。

前回会議で委員の方々から、道としての課税と市町村としての課税による二重課税の棲み分け・調整をどうするのかという意見があった。前回、資料でお示ししたスケジュール案では、北海道が年内に条例提案をするという動きに合わせて、富良野市も年内に議会に提案するというスケジュールとしていた。しかし、道では、年内に方向性を決めて、年明けに議会との調整やパブリックコメントなどの諸手続きに入る流れをイメージしていると聞いている。北海道との調整期間は伸びるのではないかと想定している。そのため、富良野市としても当初の予定（年内に4回有識者会議を開催し、議会に対する条例案を作成するイメージ）を、道のスピード感に歩調を合わせる形で軌道修正し、会議開催を5回とし、その上で富良野市としての案を作成していきたいと考えている。条例案の提出については、早くとも来年の3月以降というスケジュールに軌道修正したい。

現在、夏季の来訪者に対して宿泊税に関するアンケート調査を実施する予定にしている。今回のアンケートはJTBFの自主研究の一環として位置づけられており、市も全面協力して協同で実施する形にしている。JTBFからアンケート調査の概要の説明をお願いしたい。

事務局（JTBF 小坂）

アンケート調査について簡単に説明をさせていただく。富良野市を訪れた国内外からの観光客に対して、宿泊税に対する考えや富良野市の観光に対する意識などを把握する予定である。8月16日から18日の3日間で対面調査を実施し、その後は宿泊施設等の協力をいただき、留置調査を行う予定である。目標サンプル数は、日本人が400サンプル、外国人が100サンプルである。調査カードからwebのアンケートページにご自身でアクセスしてもらい、スマートフォンなどで解答していただく仕組みである。

事務局（本田）

アンケート調査は、実際に納税する方々にどの程度負担を許容してもらえるのか、また使途について

の意向などを把握する予定である。加えて、富良野市の観光振興策においても参考にさせていただく。アンケート結果については次回会議の議論の参考にしたいと考えている。

委員

今回はグリーンシーズンの調査という認識でよいか。また前回のウィンターシーズンの調査項目と同じものとなるのか。

事務局（本田）

税率のような主要な設問については、前回のものを踏襲している。使途については若干設問を増やしている。

委員

アンケート調査の実施時期について、夏季も冬季もトップシーズンの調査実施になっているが、我々事業者はオフシーズンも課題だと思っている。春・秋の閑散期のニーズを伸ばすためにも、期間を10月まで延長して実施することは可能か。

事務局（本田）

対面調査については実施日が決定している。ある程度トップシーズンを取りまとめたうえで、留め置きについては期間を延ばすことは可能だと思われるが、検討させて欲しい。

藤田会長

アンケート調査については、調整をしていくということで、議事の続きに入らせていただく。

資料説明（事務局）

事務局（本田）

*資料4、参考資料1、参考資料2について説明。

藤田会長

事務局から説明があったが、宿泊税の使途について質問を受け付けたい。

委員

資料に記載のある税込見込み金額の算出については定額か、もしくは定率か。

事務局（本田）

定率2%で算出をしている。

委員

どのように算出したのか。各宿泊施設の経営状況を把握しているという理解でよいか。

事務局（本田）

宿泊料金の把握はできていないため、観光予報プラットフォームの数値をもとに算出している。

委員

想定誤差はどの程度あるのか。

事務局（本田）

他地域の事例を見ると、実際の徴税額が理論値の6～7割となる誤差が発生しているようである。それをもとに、理論値の7割程度の税収となると想定した。また、宿泊税の用途について説明を付け加えさせていただく。いろいろと細かい事業例を挙げているが、これはあくまでも例示である。基本的に用途としては資料内の赤のくくりの部分の踏まえながら方向性の確認をしていきたいと思う。

藤田会長

数年前に阿寒湖での入湯税の嵩上げをおこなった。その時の用途はフォレストガーデンの整備などに充てた。阿寒湖は富良野市と違い、温泉客が多いので、宿泊税を新たに設けるよりも、入湯税の嵩上げが適切なのではということになった。富良野市では温泉施設が数件しかないため入湯税では財源の確保が難しい。阿寒湖での観光客へのアンケートでは入湯税に対して賛成が約7割、反対が約1割という結果だった。

委員

市町村レベルでの宿泊税、入湯税について説明すると、入湯税は阿寒湖温泉（釧路市）と別府市、宿泊税については京都市、金沢市、倶知安町が実施しているが、まだ大きな実績があるという段階ではない。京都市と金沢市は基金型ではないので、徴収した宿泊税は行政の一般財源となる。それに対して、阿寒や別府では嵩上げ分は基金として積み立てることにしている。基金型にして民間サイドで用途を決めていくという事例は少ないが、富良野市がこのモデルを採用するのは興味深い。

市町村レベルでのオフシーズン対策の重要性が言及されているが、オフがいつかを地域が把握していないことが多い。宿泊施設は把握していてもその情報をすべて開示しているわけではない。これは行政やDMO側が自分たちの地元のデータをきちんと把握していないためである。このため、各地でデータをきちんと取得していこうという動きが各市町村で出てきている。

委員

富良野市ほどの観光地であれば、世界レベルを視野に入れてほしい。

委員

全体として良いのではないかと思う。例えば2次交通について、観光協会で「ふらのくるるバス」を運行したが赤字続きだった。昨年、中富良野のファーム富田を含めることで黒字に転換したが、市町村をまたぐことが大変なのでやめてしまった。しかし、観光客としては富良野も美瑛も同ジュリアである。

周辺市町村のなかでは、特に富良野市に宿泊施設が集積しているため、富良野市内だけで観光スポットを増やそうという議論になるが、観光客が寄るところは富良野市でなければならないということはない。美瑛町や中富良野町などを含めたエリア一帯で考えて、富良野市で宿泊をしてもらえたら良いのではないか。

2次交通については、赤字でも存続したいと思う。富良野市に来た観光客から、「富良野の観光スポットまでの距離がここまであるとは思わなかった」という意見をよく聞く。観光地巡りにタクシーを使用すると足代がかかりすぎてしまう。低額でまわってもらいたいので、観光客の市内周遊のための移動手段の充実に財源を使ってもらいたいと思う。

委員

●●委員の言う通り、2次交通は観光地にとって重要な問題である。どのシーズンに何を見せていくのかを明確にしていくべきだと思う。例えば、ラベンダーが咲いていない時期に何を見せていくのかといったことを、観光財源を利用することも含めて考えていく必要があると思う。

委員

前回は資料にしっかり組み込まれていると思う。大枠としては良いのではないか。

持続可能な観光地づくりというところで、我々の業界ではやはりオフシーズン対策が重要である。資料内にガイド育成が記載されているが、ガイドも仕事がなければ辞めてしまう。閑散期に仕事がなければ育成したとしてもいなくなってしまう。平成20年頃をピークに、春と秋の修学旅行でガイドの仕事が確保できていたが、法律の変更等で北海道への修学旅行が減ってしまい、ガイドも減ってきている。

オフシーズン対策と雇用の安定化ができて初めてガイド育成等も機能してくるのではないか。冬場のガイドのニーズが出てきたので、あとは春と秋が課題である。ホテルに宿泊客が来ればガイドの需要も増えてくる。ガイドか宿泊施設かといったどちらか一方だけの動きではない。

●●委員も言っていたように、オフシーズン対策はやればできるはずだが、今まで実現しなかった。この宿泊税を使うことで可能性が広がり、結果に表れるのではないかと思う。

委員

前回の会議後すぐに、後藤部長と本田課長にも来ていただいて富良野旅館業組合で説明をした。今は宿泊施設が建設されている建設特需であり、道路工事なども継続している。そのため宿泊客は必ずしも観光客ばかりではないので、どのように宿泊税を説明し徴収するのが課題である。

鈴木委員の話でもあったが、富良野市は観光スポットがまちの中心から離れているため、2次交通も課題である。冬になると北海道アクセスネットワークが1日5便のバスで新千歳空港から富良野市へお客様を運んでくれる。こうして運んでいただけることはすごく重要なのだが、富良野市に到着すると、富良野駅前からスキー場までのバス（ふらのバス）は、1便目が朝8:01発のバス、2便目は11:10発である。2便目のバスでスキー場に到着すると11:40位となり、時間的にその時点から一日券を使おうとは思わない。ふらのバスの1便目と2便目の間に、巡回バスが30分おき位にあれば良いと思う。ただし、それをしようとする資金的にパンクしてしまう。宿で負担することも難しい。しかし、リピーターのお客様からも「どうしてスキー場までの足がないのか」という意見が寄せられている。

現実的に必要なところに必要な投資をしてほしい。また、観光以外の目的で訪れるお客様にも説明できる用途を示す必要がある。

委員

経済界の立場からいうと、定住していない観光客である 180 万人から財源をいただき、経済を動かしていく必要がある。その中で富良野市へ来訪した方々の不便性や、長期滞在のニーズなどに還元していきたい。業務で訪れている人たちに対しては、用途は観光客に還元するということを説明していくしかないのではないかと考えている。

委員

自分自身は以前商品造成を行っているセクションにいた。特にインバウンドのお客様を対象としていた。その中で特に思うことは、富良野は海外の方は全員知っている。夏場の富良野、冬の富良野スキーがあるが、冬場の北海道スキーとなるとニセコがメインとなり富良野が少し弱い状況となる。その要因のひとつが交通面にある。新千歳空港からバスが出てはいるが、市内でスキー場までスムーズに行けないという意見が旅行担当者からも出ている。市内の循環バスについては無料にするか料金を取るかという話もあるが、乗りやすさと本数の増加というところを中心に考えた方がいいのではないかとと思う。

オフシーズン対策について、北海道は春と秋がオフシーズンとなるが、この時期について広告媒体を活用して、この時期でも出来る体験等を訴求していった方がよいと思う。

最近、修学旅行が減ってきていると思うが、他の県では期間限定で貸切バスを貸し出す等の特典を付けて、修学旅行を誘致していたりする。こうした取り組みも参考になるのではないかと。

委員

ニセコ・倶知安の場合、タクシーがなかなかつかまらないのだが、ニセコ町や倶知安町でも町内バス等をやっているか。

委員

ニセコ・倶知安でも域内移動は課題であり、その課題を今回倶知安町で導入しようとしている宿泊税の予算を用いて対応しようとしているようだ。

委員

北海道というと「ニセコ」となるが、富良野と何が違うのか。温泉くらいしか違いはないのではと思う。

委員

私は富良野の方が良いと思うが、ニセコがスキーの代名詞になってしまっている。特に雪質、そして 10 年位前に入ってきたオーストラリア人による宣伝効果だと思っている。

委員

やはりプロモーションが課題か。富良野が意外と知られていないということなのか。

委員

富良野は夏場が独り歩きしてしまっている。

委員

今は富良野の冬を知らない人は多い。プロモーションにかける金額が全く違う。海外の旅行博やイベント等では、富良野市は北海道ブースのひと枠を借りているだけである。黙っていてお客様に知っていただけるわけではないので、もっとアピールすることにお金をかけなければいけないのではないかな。

委員

いろいろなイベントに私も行ったが、ニセコはニセコ単体のブースで出展しているが、富良野市は北海道ブースの中におさまっている状況が多い。プロモーションにかける金額が違う。ニセコははじめ、オーストラリア人が来るようになったということは確かに大きいと思うが、プロモーションにかけてきたことの違いが今の結果に出ていると思う。

委員

「北の国から」が流行っていた頃は、自分も海外のイベントに行ったが、その時は、富良野ブースは大きかった。今は、ニセコとそんなにも差が出ているのか。

委員

冬のプロモーションは特に差が出ている。

委員

冬場に関しては、ニセコだけではなく白馬や湯沢もプロモーションに力を入れている。

委員

ニセコもお金ばかりをかけているわけではない。ただ、どこに出すかというところは見極めている。日本国内の媒体にはまず出さない。海外の旅行博にピンポイントで出しており、かつアワード（賞）を取るということを意識している。アワードを取って、それをブランド価値の向上に役立てている。アワードをとると、海外の雑誌や情報媒体からの取材も入ってくるようになるため、効果的に告知ができる。そうしたメリハリをつけて考えていくと、どこにお金を充てるかという見極めも重要になってくる。これは、スキー場4社で構成された組織が主体となってやっている。

委員

WORLD SKI AWARDS 2019には富良野スキー場も弊社本社で一括して出している。まだ投票可能である。

委員

北海道スキープロモーション協議会という組織があり、北海道内の 14 のスキー場が加盟している。14 のスキー場が一緒になって活動しており、最近ではロンドン、ヘルシンキ、モスクワ、サンクトペテルブルグ等、海外にも行っている。最近では、特に「ニセコ」一辺倒になっている訳ではなく、ニセコが別枠でブースを出すということもないはずである。最近そこまでお金をかけていないと思う。スキー博自体にどれだけの効果があるのかというところもニセコはきちんと考えている。

委員

今回は宿泊税の会議ではあるが、マーケティングやプロモーションをきちんとできる人をいかに充てるかという点が非常に重要である。

ニセコにおいても、その部分は重視している。ニセコに来る観光客も毎年変わっている。その状況の変化に応じて、どこにどのようにプロモーションしていくのか、ということのを都度考えている。先ほどのアワード、雑誌についても、どのアワードを取るのが有効か、どの雑誌が適しているか、そういうことを調べて取り組んでいる。出していく情報も地元の事業者と共有をしている。こうしたところにかける労力は非常に大きい。

藤田会長

おおまかにいうと、二次交通の問題、オフシーズン対策の問題、プロモーションの問題の大きく 3 つの内容であったと思う。そしてこれをやっていくのに、一番大事なのが人材だと思っている。これについて、ご意見等はあるか。

委員

人材の議論の前に使途の部分でひとつ良いか。簡易宿泊所への対応にも関連するが、宿泊税を導入するときに、インバウンドだけではなく、もう少し身近な使途であっても良いのかと思う。例をいうと、誘致活動の実施というものを入れられないかと思う。例えば、スポーツ合宿やイベント、MICE 等、こうしたものを誘致するような組織や事業を設けると、簡易宿泊所の方々にも宿泊税を徴収代行していただく意義が出てくるのではないかと考えている。

先日、横浜の高校が合宿で遠軽市に来ていた。そこに視察に行くと、遠軽市にスポーツ合宿協議会というのがあり、その協議会の方々が親御さん一人一人に挨拶をしていた。こうした地道な活動を行うことによって、本州からも合宿を誘致出来ている。ぜひ、検討いただきたい。将来的に、市で MICE 施設を設けて、MICE の誘致を図っていくことも宿泊稼働率の向上につながっていく。

委員

そうしたことをやっていくとなると、やはりワンストップで対応できる窓口、DMO 等が必要になるだろう。そうしたワンストップ窓口ができると、誘致活動がかなりやりやすくなる。先ほどのオフシーズンへの対応もしやすくなる。こうした分厚さをもって受け入れ環境整備が出来ればと思う。

また、先ほど言い忘れたが、観光客的な目線でいうと、富良野市に入ったときに“観光客がイメージ

をしている富良野”があると良いと思う。今は、富良野市といえば花のイメージを持つ人が多いと思うが、富良野市に来てもどこにも花がない。特に新千歳空港方面からくるとさらにそれを感じる。

委員

7、8月のピーク時はやはり花を目的とした観光である。

委員

もともと、富良野市は農業景観が魅力の観光だった。それがだんだん花観光になっていった。そこで地元と観光イメージとの乖離が生じている。今、民泊の問題等も出ているが、宿泊税についても進めていくといろいろな問題は出てくる。富良野市で協議会を設置し、その協議会で対応していくことになるだろう。コミュニティセンター等、市の施設もいろいろと使える。

委員

今年もいろいろなスポーツ大会はあったのだが、我々の施設では受けることが難しい。だが、市内のどこかの宿では受けられるのではないかと考えていた。

委員

スポーツ合宿は時期がピークシーズンと重なる場合が多い。

委員

山田委員が仰っていたように、ワンストップ窓口があればうまく調整もできる。会長が仰っていた人材もこうしたところに必要だと思う。

委員

今は、すぐにできる施策について考えているかと思うが、富良野市は意外と将来への種まきをしていない。例えば、シンガポールでは、日本語弁論大会というものがあるが、それに十勝が支援をしている。弁論大会で賞をとった方を十勝に招待する。そうするとその方の家族・友人も一緒に来る。そうすると、そのコミュニティで自然に十勝が広まっていく。

富良野市も姉妹都市がある。富良野市の方が海外に行き、その経験を富良野に持ち帰っているのかというと、あまり心当たりがない。海外への派遣等、将来への種まき、人材育成についても検討していただきたい。

委員

先ほどの、花のイメージについてであるが、北の峰でウェルカムボードをつくらうという話もあがっており、そこに花のイメージをつけてもいいかもしれない。また国道に花を植えるということもひとつの方法だと思う。

藤田会長

昨日たまたまそば畑に行った。その畑の横にヒマワリがあったが、こうした景観もあればよいと思う。

委員

春はキガラシ、夏はラベンダー、秋はヒマワリ、こうした仕掛けをつくろうとしている。

藤田会長

先ほど、基金の話が出ているが、基金型にした方が、財源が無駄にならないと考えるが、どうか。

委員

基金型が良いと思う。

委員

基金型にする場合は、宿泊税条例と一緒に宿泊税基金条例をつくることになる。

熱海の場合は、基金条例の中にDMOについても書き込もうとしている。つまり、DMOが宿泊税を財源として観光振興をしていくということを基金条例のなかで示そうとしている。条例に書き込むと一定の縛りになる。

委員

基金については大賛成である。観光も10年20年でどんどん変わっていく。その時々に応じて柔軟に考えていくことが必要で、そのためには基金の方が良い。逆に、プールしておいて、大きな施策に使うことも出来る。

事務局（本田）

先ほどご議論いただいたなかで、宿泊者の中で観光目的と業務目的を区別することは難しいと考えている。ご理解をいただくという点では、業務で来られた方々にも仕事が終わった後に夜のまちを楽しんでいただくといった要素を提供していけるのではないかと思いますので、導入の段階においてはそういった考え方でもっていければと思う。

藤田会長

他に何かあるか。

次回の開催日程について、議論したい。事務局の方から提案があったが、10月4日（金）はいかがか。

（委員全員、了承）

事務局（本田）

大まかな使途についてはご理解いただけたかと思うので、次回は、実際にどのくらいの多様性を確保できるのか、実際にどういった仕組みで徴収をしていくのかということについて議論を進めていきたい。ただ、道がどのように考えているかということ、11月から徴収が始まる倶知安町での定率制の状況についても情報収集をしていきたいと考えている。また、アンケート調査の中間結果についても報告をしたい。

以上